■ 令和元年１０月２９日～１０月３０日　文教くらし委員会県外調査（静岡県）

１　１０月２９日　草薙総合運動場（静岡県静岡市駿河区栗原１９－１）

【調査目的】
　県内トップレベルの運動施設、静岡産杉を使用したアリーナについて

【調査概要】
　施設の概要と利用状況等について説明を受け、質疑応答・施設見学を実施

＜説明の概要＞
〇草薙総合運動場について
【施設の概要・利用状況等】
・静岡県を代表するスポーツ施設及び公園であり、野球場や陸上競技場をはじめ、県内トップレベルの運動施設があり、県中部のスポーツの拠点となっている。
・公園面積は26.4haで、体育館「このはなアリーナ」、硬式野球場、軟式野球場、陸上競技場　補助競技場、球技場、庭球場、屋内運動場、屋内水泳場などの施設があり、総合スポーツ大会が開催可能な施設となっている。
・災害時の防災拠点に指定されており、球技場はヘリポート、陸上競技場・このはなアリーナ・屋内運動場は広域物資拠点、野球場・補助競技場は避難地として使用されることになっている。

＜硬式野球場＞
・左右両翼距離100m、中堅距離122m、収容観客数21,656席。楽天オープン戦、公式戦等が行われている。静岡県野球連盟と共同の「栄光の静岡野球」展示スペース、昭和９年に草薙球場で行われた日米野球（沢村栄治投手やベーブルース選手が出場）の展示室がある。

＜軟式野球場＞
・左右両翼88m、中堅距離100m、軟式野球専用。全国大会や草野球、部活動などで利用されている。

＜陸上競技場＞
・第１種公認であり国際大会を行うことが出来る。トラック１周400m・８レーン、収容観客数28,000人、全天候型ウレタン舗装。第３種公認の補助競技場があり、県大会を行うことが出来る。競技場内にトレーニング室があり１日130人ほどが利用、指定管理になってからマシーンを全て最新のものに刷新、指定管理以前は１日50人ほどの利用であった。

＜屋内運動場＞
・縦50m×横50m、人工芝の室内練習場。プロ野球のキャンプ・トライアウトに利用されている。日頃はフットサルの利用者が多い。

＜屋内水泳場＞
・25m×6コース（12m）で、指定管理者の自主事業として水泳教室が行われており地域貢献の意味合いが強い施設。

＜庭球場＞
・全天候型コート16面、壁打コート1面、収容観客数2,000人。全国大会や県大会が開

催されている。
・球技場は、ラグビー・サッカー専用、フィールドは156m×89m、収容客数12,000人。静岡県の高等学校のラグビー・サッカー決勝が行われている。

〇草薙総合運動場体育館（このはなアリーナ）について
【施設の概要・利用状況等】
・旧体育館が築４０年以上経過し、安全性、利便性の低下等があり、硬式野球場、屋内運動場とともに草薙リニューアル事業の一環として整備された。竣工は２０１５年４月２日、総工費６０億円。
・愛称「このはなアリーナ」は、富士山のご祭神コノハナサクヤヒメに因み、個人競技「個の花」にもかけている。
・用途は屋内スポーツで、バレーボール、バスケットボール、バドミントン、卓球等。
・敷地面積205,812㎡、建築面積9,701㎡、延床面積13,509㎡、観客席2,700席、地上２階・地下１階。構造は鉄筋コンクリート＋木＋鉄骨造（一部PC造り）。
・主な構成は、メインフロア４面、サブフロア１面、更衣室、放送室、大会運営室、器具庫等で、器具庫はアリーナの器具がすべて収容できる。
・メインフロアの下屋根、上屋根はプロスポーツでも使用可能な高さ。使用された杉材は、静岡県浜松市の天竜杉で、県産材の使用は知事の公約。県の定める県産材管理のフローに基づき調達。
・集成材２５６本で上屋根鉄骨トラスを支える構造。上が耐震、下が免震のダブル構造になっており地震に強い。
・国内のスポーツの聖地という位置づけで、旧静岡学園高等学校跡地の建て替えにより体育館を完成。新体育館の設計業務は総合的な運動公園としての機能を充実、アマチュア競技大会に必要な規模、機能を確保、誰もが使いやすく安心・安全に配慮したものを基本に掲げ、プロポーザル方式で設計者を選定。２７社の応募があり、静岡の地域特性を理解した風格あるデザインや県産木材を十分に活用し、メンテナンスにも配慮した、(株)内藤廣建築設計事務所が設計者に選定された。
・平日はスポーツ教室や部活動に利用され、土日祝日には中高生の県中部地区大会、県大会、東海大会のほか、年数回のプロスポーツの試合が行われている。

【質疑応答】
Ｑ：総工費、維持管理費はいくらか。
Ａ：総工費は約６０億円で、内訳は建築費４４億円、機械設備費１２億円、外構関係２億円。工事期間は、事業計画から竣工まで４年間で、計画１年、設計１年、施工２年の計４年、２０１５年に完成。維持管理費はすべての施設で１億５千万円。指定管理施設なので、メンテナンスについては３０万円以上の大きな修繕は県、３０万円未満の小さな修繕は指定管理者が行う。

Ｑ：陸上競技場は全天候型ウレタン舗装とあるが、競技場によって弾力性や硬さなど舗装に違いがあり、硬いと記録は出るが、足を痛めるなどの問題があるがどうか。またスパイクのピンの長さ制限はあるのか。
Ａ：草薙総合運動場は柔らかいタイプで、現在１種公認の更新に向けて工事をしているが、ウレタンがすり減っており全面張り替えになるため、張り替え後は硬くなる。スパイクのピンの長さの制限については、日本陸上連盟の基準に基づく。

Ｑ：職員の体制について教えて欲しい。
Ａ：指定管理者の職員体制は常勤１０名、非常勤８０名。その他に、芝の管理業者、メンテナンス業者、清掃業者等があり全体で１５０名以上で運営しており、県からの出向はなし。

Ｑ：指定管理者は基本設計段階には関与せず、出来上がった施設の管理をしているが、管理運営について問題点等を教えていただきたい。
Ａ：施設老朽化が進んでいる施設が多く、なかなか修繕が追いつかない。人、特に若者を呼び込むには、指定管理者だけでなく新しい企業を呼ばなければ厳しい。今年初めて地元のビール業者を探してビアガーデンを開催した。今後、地元の企業を呼んで新スポーツのローラースケートのイベントの開催を検討している。昔からの客も多く新しいものへの賛否両論があり、例えば、キッチンカーでグルメフェスを行ったが、学生の教育の場でなにをやっているのかと批判的な意見もあった。

Ｑ：県と管理者の調整の場はあるのか。
Ａ：担当課に随時伺いを立てながら進めている。

Ｑ：指定管理の委託期間は何年か。また過去に指定管理を受託した会社は他にあるのか。
Ａ：期間は５年で、１・２期目は静岡県体育協会。

Ｑ：体育館の利用状況はどうか。
Ａ：体育館の利用は、自主事業（教室）も含めて年間稼働率80 %。自主事業と、競技団体のスケジュールのバッティングについては、兼ね合いをみつけながらしているが、試合がメインであり、隙間時間に自主事業を入れて活性化を図っている。

Ｑ：利益があがるのに、県担当課に実施を断られたイベント等はあるか。
Ａ：ビアガーデンについては、条例上、酒類販売に限定は出来ないので、ネーミングを変えて欲しいとの指示があったが、イベント自体は認められた。

２　１０月３０日　ふじのくに地球環境史ミュージアム（静岡県静岡市駿河区大谷５７６２）

【調査目的】
　県立静岡南高校をリノベーションしてつくった博物館について

【調査概要】
　施設の概要と利用状況等について説明を受け、質疑応答・施設見学を実施

＜説明の概要＞
　〇ふじのくに地球環境史ミュージアムについて
　【施設の概要・利用状況等】
・全国初の地球環境史の博物館。自然史を基本に、環境史に広がる分野を研究領域とする新しい博物館として平成２７年４月に開設され、平成２８年３月に一般公開を開始した。
・高校再編で未利用となった静岡南高等学校の校舎を活用。外観は既存の校舎の雰囲気を残し、内装は中に入ると学校ではなく博物館という雰囲気を見せるようにした。教室を展示室・研究室に、プールやグラウンドの一部を駐車場にした。
・施設整備費は、約１２億円。
・管理形態は県直営で、人員体制は、館長１名（非常勤）、副館長１名、企画総務課６名　学芸課６名の計１４名のほか、ボランティアが約１２０名。
・昭和６１年度の県新総合計画に「博物館構想の推進」と位置づけられたが、財政状況悪化のため立ち消え。平成１５年度に標本等の自然史資料の収集保管業務をＮＰＯへの業務委託により開始し、県の空き施設に収集保管場所を設置、平成２０年度に名称を静岡県自然学習資料センターとする。施設が老朽化したため、現在のミュージアムの場所に移転することとなったが、小さな学習資料センターではなく、県立博物館をつくろうと議論された。
・平成２５年３月に整備方針を策定。調査研究、収集保管、教育普及、展示・情報発信の全てを行い、またソフトパワーを重視し、単なる箱物ではなく、人が集まって賑わいをつくる活動の展開を目指す方針。
・「１００年後の静岡が豊かであるために」をテーマに、未来をデザインすることを考える場所（プラットフォーム）がこれからの博物館の社会的な役割。
・令和元年９月末に、博物館関係者が集まるクロアチアで開催された国際会議に、ふじのくに地球環境史ミュージアムが日本代表として活動実績等を紹介。コンセプトである「地球と人の共生」を訴えた。
・構造壁は壊せないため、部屋が狭く、大きな標本を置くには制約がある。理科室は魚類収蔵庫に、パソコン実習室は昆虫収蔵庫に、トイレは解剖室として活用するなど、学校全体で展示をする。職員室は見晴らしがいいのでカフェスペースとした。
・富士山以外の静岡県の魅力を見せるため、富士山にこだわらないようにした。
・漢字にルビをふらない等「こどもに媚びない展示」、大人が博物館に行ってみたくなる仕組みづくりを行っている。

＜ミュージアムの理念＞
「“ふじのくに”の地域学の創造と人・交流・連携が導く知の拠点づくり」
１．地域固有の自然の探求と自然史資料の保管・継承、活用
２．自然から環境分野に広がる領域の新たな地域学の創造
３．「有徳の人づくり」の推進
４．人と情報の交流、連携が導く「知の拠点づくり」

＜活動の基本方針＞
・自然史と環境史を研究領域とする全国初の地球環境史博物館として、調査研究、収集保管、教育普及、展示・情報発信等の博物館機能の充実を図る。
・調査研究や教育普及など「ソフトパワー重視」の活動を展開する。

＜常設展示の特徴＞
・目玉は何かと聞かれるが、部屋が狭く大きなものは置けず、予算は学習資料センターを作る予算のみで標本を買う予算がないため、今までに収集した物に、伝えたいこと、メッセージを入れて表現しようとした。什器を再利用する等、学校らしさを上手に組み込むが、安っぽくならないようデザイン性重視。１０ある展示室は部屋ごとにつくり方を変え、マンネリ化を防いだ。
・展示物と、介在する人とで展示が完成するという新しい挑戦を試みた結果、他の博物館との大きな違いになった。
・スタッフとの対話・交流を楽しみながら、来館者が考え、理解を深め、次の行動を促すことを目指した「考える」展示に取り組み、「見る」展示から「考える」展示への進化を図った。
・夏休みの自由研究で子どもが来館すると、各展示室のスタッフが子どもの疑問に答えることができる。
・博物館の舞台裏であるバックヤードと展示室（フロントヤード）の中間にある講座室をミドルヤードと位置づけ、標本づくりや調査研究の様子など裏側の作業を見せる工夫をした。

＜移動ミュージアム＞
・分解して持ち出せるユニットを使い学校や駅等で展示する。あまり博物館に来ない層にもアプローチできる。
・令和元年５月に駅の地下広場で開催した蝶の展示では３日間で２万人が来場、１０代、２０代の女性もたくさん来場し、博物館をＰＲすることができた。

＜ミュージアムサポーター＞
・大学生からリタイア後の方など幅広い年齢層、約１２０名が活躍、展示解説等を任せている。無給・交通費なしだが、経験が地域の役に立つということがモチベーションアップにつながっている。
・月１回、サポーターへの学習会を開催、来館者への説明の仕方等を学ぶことによりサポーターの質を担保している。

＜館内イベント＞
・展示だけではなく教育活動をする中でリピーターの獲得を図る。また、昆虫教室、芸術と科学を融合したイベント、コーヒーショップを借り環境教室をする等、県民に１００年後の豊かな静岡を考えてもらうイベントを実施した。
・令和元年の夏休みにイベントを募集したところ７０を超える応募があった。

＜企業等との連携＞
・今年度、初めて企業からの金銭的支援を受けた。
・地元企業とともに環境啓発イベント・展示を実施したところ1日で2,500人もの来場があった。

＜現状と課題＞
・教室で展示をすることで制限はあるが、巡りながら未来の豊かさを考えるというストーリーを組み込んだことで成功。
・「図鑑カフェ」等、博物館機能としてなくてもよいものをつくることで、他の博物館

とは異なる魅力を持った、地域の知識が集まる気軽に来れる場所となった。
・国内外で賞を取り、存在を知ってもらえている。高い満足度を維持し（平成３０年度：９７％）、リピーターも増加しており、令和元年度の来館者数は過去最高（83,500人）になる見込み。
・職員、ＮＰＯ、サポーターが一つの方向を向き運営をしていることで、地域をよりよくするための場所として認めてもらえる活動ができる。
・子どもにも博物館に親しんでもらうための取り組みである「図鑑カフェ」「キッズルーム」は、ママ友の憩いの場にもなり、地域のコミュニケーションに貢献している。
・学校改修により“文化祭”というイメージで来館されるが、外観は学校、入った瞬間から博物館という意外性（デザインの力）で固定観念がくつがえる。
・機密性がなく、すきま風が入ることでカビが生える等、標本を守るという点ではデメリット。

【質疑応答】
Ｑ：ミュージアムは観光客がメインの施設なのか、それとも県内小中学生の教材となる施設なのか。
Ａ：県民の生涯学習の場という位置づけであるが、集客施設としての魅力化も図っている。また、教育施設ではないが、学校教育のサポートになればよいと考えている。

Ｑ：学校はいつごろ建設されたのか。
Ａ：１９８４年開校、２０１４年閉校。建築基準法と耐震性はクリアしている。

Ｑ：博物館構想について教えて欲しい。
Ａ：構想は昭和６１年度に出ており、博物館構想の最終形が今の形になる。構想は知事部局が所管で、現在も施設所管は知事部局。県として博物館をつくると人件費もかかるが、もともと自然学習史料センターはＮＰＯにアウトソースしていたため人件費がかからないという考えであったが、平成２３年に首長の意向で県立博物館をつくろうと再度構想が立ち上がった。

Ｑ：維持経費はどれくらいか。
Ａ：予算ベースで２億２千万円。

Ｑ：サポーターは前身の自然資料学習センターから引き継いだのか。平城宮跡でも似たことをしているが、サポーターの束ね方はどうしているのか。
Ａ：引き継ぎではなく、博物館を開設した平成２７年に新たに募集を開始、主に県内から来られている。事務局の職員が一人で束ねており、サポーターはリーダー等はなく、すべて横並び。１２０名のサポーターを束ねるのは難しいが、博物館のコンセプトに共感してもらえる方に任せているため、大きなトラブルは一度もない。